

2000 年有珠山噴火時の住民行動と災害情報に関するアンケート調査

独立行政法人北海道開発土木研究所 正会員 ○横山 洋
独立行政法人北海道開発土木研究所 正会員 渡邊 康玄
国土交通省北海道開発局留萌開発建設部 正会員 井出 康郎

1. はじめに

近年、洪水など災害被害の軽減にあたり、防災施設の整備とともに、地域住民の防災意識の向上や避難計画の策定、災害時の危機管理の重要性が認識されつつある。これらの対策を行う上で、地域住民に対する災害情報の占める役割はますます大きくなっている。本研究では2000年有珠山噴火を事例に、災害時の様々な情報が、災害時の住民の行動に及ぼす影響や、災害情報に対する住民の意識についてアンケート調査を実施した。なお本研究で検討した結果は、災害に対する住民の日常からの意識の啓発や、住民の避難行動計画を検討する上でも、重要な基礎資料になるものである。

2. 2000 年有珠山噴火の概要

表-1 に今回の噴火でキーポイントになったと考えられる出来事を挙げる。今回の噴火では、最大時で約7000世帯、16000人が避難した。虻田町では住民の約9割が町外に避難を余儀なくされ、壮瞥町でも約4割が避難している。

3. アンケート調査方法

アンケートは住民の避難行動時の情報入手、避難の意思決定過程と情報の関係、避難生活時期の情報に対する住民のニーズ把握及び今後の住民への情報提供の課題点を把握することを目的に行った。壮瞥町及び虻田町で選挙人名簿に基づき2000年12月2

日現在で20歳以上の男女を無作為抽出により1300名選定した。アンケート対象者は避難を実施した地区に限定せず、町内全域の住民からランダムに選出している。調査は郵送形式で行い、620名の方から回答をいただいた。回収率は48%である。

4. アンケート結果

アンケート結果を、以下に示す3時期に分類して検証する。

(1) 3月27日の火山性地震発生以前（平常時）

図-1より、虻田町、壮瞥町ともに約8割の住民に噴火経験があることがわかる。また有珠山周辺の自治体では1995年にハザードマップを公表して、住民に有珠山の火山活動で想定される状況、危険性や避難場所・避難経路等を示している。また広報誌等による火山用語の解説など、住民の噴火災害への意識啓発に心がけてきた。噴火前に住民が迅速な避難行動を開始できた背景には、住民の噴火経験に加え、前述した日常からの様々な取り組みにより、「有珠山は噴火する山である」という意識があったためと考えられる。

(2) 27日の火山性地震発生～31日の噴火直前（避難行動時期）

図-2は、住民が噴火するかもしれないと考えた時期である。

キーワード 防災、災害情報、住民アンケート

連絡先 〒062-8602 札幌市豊平区平岸1条3丁目 北海道開発土木研究所河川研究室 Tel. 011-841-1639

表-1 有珠山噴火時の主な出来事

3月27日	火山性地震が増加し始める
3月28日	虻田町、壮瞥町、伊達市、豊浦町の近隣4市町が災害対策本部を設置 伊達、虻田、壮瞥の一部地域に自主避難が勧告される
3月29日	北大岡田教授が、「数日以内に噴火の可能性」を指摘 伊達、虻田、壮瞥の一部地域に避難勧告が発令される。（その後、避難指示に変更）
3月29日	気象庁、緊急火山情報第1号を発表
3月31日	13時10分噴火（4月1・2日にも再度噴火） 政府、有珠山噴火非常災害対策本部設置（～8月11日） 虻田町民の約9割が町外の避難所へ避難
4月8日	壮瞥町の一部避難住民が一時帰宅 この後、順次一時帰宅が実施される
4月12日	火山噴火予知連絡会が「現状では大規模噴火を示す現象は見られない」と見解 段階的な避難指示解除が始まる

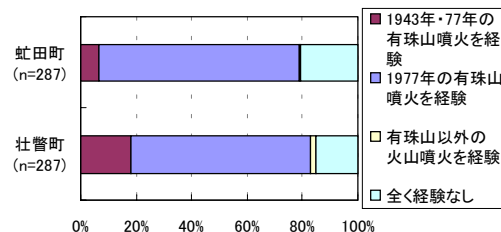


図-1 過去の噴火経験について

27日の火山性地震が増加した時点で噴火の可能性を考えた人がアンケート回答者の4割を占めており、住民は役場による自主避難要請以前に有珠山噴火の予兆にすばやく反応していたことが伺える。また北大岡田教授の記者会見を挙げた人も15%を占めており、住民の意識に大きな影響を及ぼしていることがわかる。また実際に避難した人の中で、自主避難した人と役場の自主避難要請を受けて避難した人の合計が占める割合は、虻田町で約半数、壮瞥町で約8割であり、自主的に避難した住民が多いことが伺える。

(3) 31日の噴火以後（避難生活時期）

図-3は住民が避難生活時期に知りたかった情報である。町外で避難生活を送った人が大半である虻田町では自宅の被災状況が首位である。また広範囲に及ぶ交通規制が日常生活に影響した壮瞥町では交通情報に大きな関心が寄せられている。その他、生活に関連した情報はいずれも高い割合を占めている。図-4は避難生活時期の情報源である。テレビ・ラジオが最多であるが、虻田町では避難所掲示、町の広報誌を挙げた人も目立つ。また役場の説明も3割を占めており、自治体が災害時の情報提供に大きな役割を果たしている。図-5は避難生活時期に役立った情報である。避難した人では、自衛隊等による映像情報、役場の広報をあげた人が多い。映像情報が高い割合を占めるのは、自宅の状況や有珠山の活動状況の把握に有効であったためと考えられる。

5. おわりに

アンケート結果から、住民の過去の被災経験が、避難行動に大きな影響を与えることが明らかになった。住民への意識啓発には、災害の未経験者に対しても被災状況をイメージできるような方法を考慮する必要がある。避難生活時期には、自宅の状況に関する情報や、生活関連情報など、住民の不安を低減する情報が必要であるといえる。またアンケートより、住民の情報源としてマスメディアとともに、自治体の説明や広報誌があげられている。特に避難所での生活者が多い場合、自治体の情報が占める役割が大きくなる。

謝辞：今回のアンケート内容及び調査実施にあたっては、北海道大学宇井忠英教授、東京大学廣井脩教授、東洋大学田中淳教授にご指導いただきました。ここに記して謝意を表します。またアンケート実施にご協力いただいた（株）建設技術研究所、アンケートにご回答いただいた虻田町、壮瞥町の皆様方及び全ての関係者に深く感謝いたします。

参考文献：国土交通省北海道開発局編、有珠山噴火災害報告（CD-ROM版）、2001

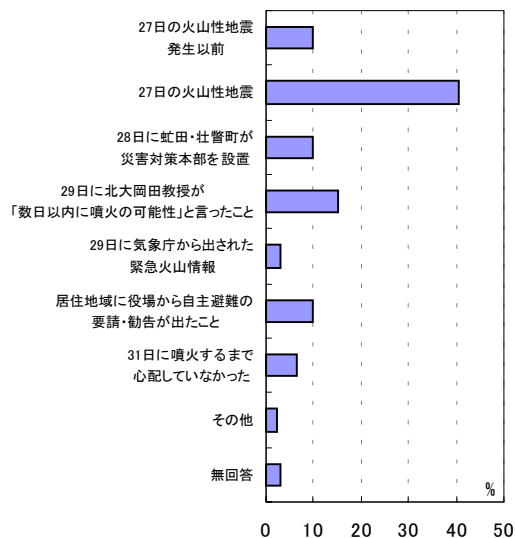


図-2 噴火するかもしれないと考えた時期

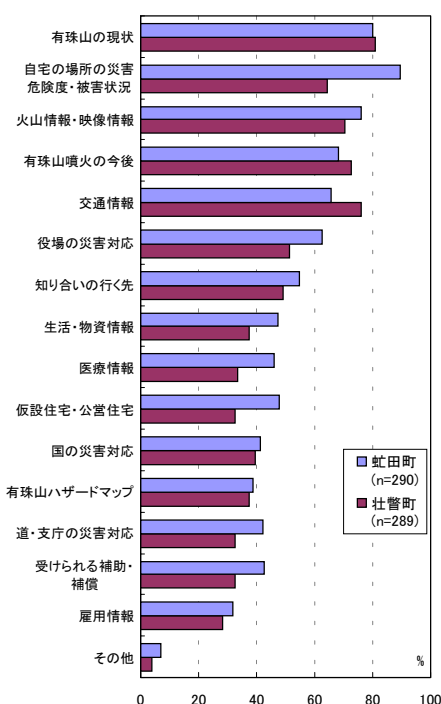


図-3 避難生活時期に住民が知りたかった情報

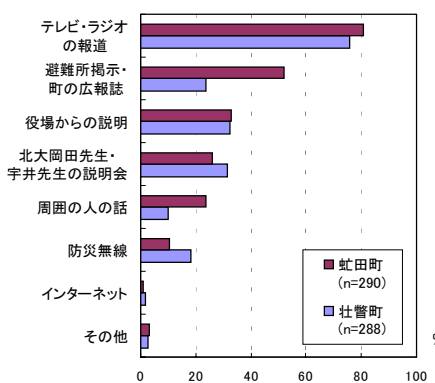


図-4 避難生活時期の情報源

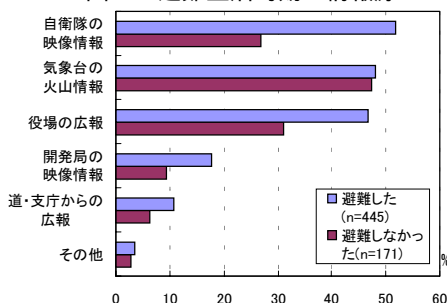


図-5 避難生活時期に役立った情報